

2017年10月17日

各位

会社名 株式会社global bridge HOLDINGS
 (コード番号 6557 TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役 貞松 成
 問合せ先 取締役管理部長 市村 浩子
 T E L 03-6284-1607
 U R L <http://globalbridge-hd.com/>

東京証券取引所TOKYO PRO Market上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2017年10月17日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場いたしました。
 今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のと
 おりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項目	2017年12月期 (予想)			2017年12月期 中間連結会計期間 (実績)		2016年12月期 (実績)	
	売上高	構成比	対前期増減率	売上高	構成比	売上高	構成比
売上高	2,422	100.0	52.0	1,184	100.0	1,594	100.0
営業利益	△274	-	-	△114	-	△221	-
経常利益	15	0.7	-	69	5.9	△14	-
当期純利益	12	0.5	-	37	3.2	△28	-
1株当たり 当期純利益	5円99銭			18円88銭		△14円03銭	
1株当たり 配当金	-			-		-	

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2017年12月期については予定)により算出しております。
2. 2017年12月期の業績予想につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

以上

2017年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年10月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 global bridge HOLDINGS

コード番号 6557

URL <http://globalbridge-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 貞松 成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 市村 浩子 (TEL) 03-6284-1607

中間発行者情報提出日 2017年9月29日 配当支払開始予定日 -

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2017年12月期中間期の連結業績 (2017年1月1日~2017年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期中間期	1,184	-	△114	-	69	-	37	-
2016年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 中間包括利益 2017年12月期中間期 37百万円 2016年12月期中間期 -百万円

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期中間期	18.88	-
2016年12月期中間期	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 2017年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2016年12月期中間期の数値及び対前中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2017年12月期中間期	2,960	1,019	34.0
2016年12月期	2,708	981	35.7

(参考) 自己資本 2017年12月期中間期 1,005百万円 2016年12月期 967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2016年12月期	0.00	0.00	0.00
2017年12月期	0.00		
2017年12月期(予想)		0.00	0.00

3. 2017年12月期の連結業績予想 (2017年1月1日~2017年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,422	52.0	△274	-	15	-	12	-	5.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2017年12月期中間期	2,000,000株	2016年12月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2017年12月期中間期	一株	2016年12月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2017年12月期中間期	2,000,000株	2016年12月期中間期	2,000,000株

※この中間決算短信は、中間監査手続の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予測に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢に改善が見られるなか、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、アジア新興国の下振れ懸念、英国のEU離脱問題及び米国の政権交代の影響等から先行き不透明な状況が続いておりますが、個人消費を中心に緩やかな成長が継続しました。

このような情勢の中、国内では、少子高齢化社会に対応するために、政府が中心となり、ポテンシャルを秘めている女性や元気で意欲にあふれ、豊かな経験と知恵を持つ高齢者が自らの希望に応じて活躍できる一億総活躍社会の実現へ向けて働き方改革と生産性向上のための諸施策が取り組まれております。この一億総活躍社会実現の取組みの一つとして、子育て・介護の環境整備が図られており、保育・介護サービスを提供するための人材確保に向けて、保育士や介護人材の処遇改善、多様な人材の確保・育成、生産性向上を通じた労働負担の軽減その他安心・快適に働ける環境整備が進められております。また、第4次産業革命が進展し、ICT分野の利活用が拡大することによる更なる市場の創造と生産性向上が期待されております。

こうした状況の下、当社グループの保育及び介護事業におきましては、東京都・千葉県・大阪府において、認可保育園6施設、放課後等デイサービス2施設、児童発達支援1施設、生活介護1施設を新規開設しました。ICT事業におきましては、全国の保育事業者を対象に、保育士の書類作成や人員配置計算などの事務負担を軽減させる当社独自提供の保育園運営管理システム「Child Care System」(チャイルドケアシステム、以下「CCS」といいます。)の新規契約件数の増加に注力いたしました。また、CCSの操作性・機能性・デザイン性が向上した「CCS Pro」をリリースし、更なるICTサービスの提供を行いました。

これらの結果、売上高は1,184,901千円、営業損失は114,876千円、経常利益は69,566千円、親会社株主に帰属する中間純利益は37,763千円となりました。

なお、当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 保育事業

既存施設及び新規開設が順調に推移したことにより、売上高は966,088千円、セグメント利益は79,849千円となりました。

② 介護事業

既存施設及び新規開設が順調に推移したことにより、売上高は155,598千円、セグメント損失は18,876千円となりました。

③ ICT事業

保育園運営管理システムの新規契約件数が順調に推移したことにより、売上高は34,307千円、セグメント利益は14,827千円となりました。

[保育運営施設数の推移]

	東京都	千葉県	神奈川県	大阪府	合計
2016年12月末時点	6	8	1	7	22
新規開設数	1	5	0	0	6
閉設数	0	0	0	0	0
2017年6月末現在	7	13	1	7	28

[介護運営施設数の推移]

	東京都	千葉県	神奈川県	大阪府	合計
2016年12月末時点	2	6	1	1	10
新規開設数	0	2	0	2	4
閉設数	0	0	1	0	1
2017年6月末現在	2	8	0	3	13

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は2,960,658千円(前期末比251,770千円増)となりました。流動資産につきましては、1,172,258千円(同182,571千円減)となりました。これは主に、売上高の増加に伴う売掛金の増加39,290千円及び新規開設による設備投資の実施及び長期借入金の返済による現金及び預金の減少238,347千円等によるものです。固定資産につきましては、1,788,399千円(同434,341千円増)となりました。これは主に、認可保育園等の新規開設による有形固定資産の増加323,181千円及び敷金及び保証金の増加50,441千円等によるものです。

(負債の部)

総負債は1,941,375千円(同214,006千円増)となりました。流動負債につきましては、612,929千円(同204,731千円増)となりました。これは主に、保育園運営管理システム「CCS」等の新規契約の獲得による前受収益の増加102,507千円、1年内返済予定の長期借入金の増加23,973千円及び売上高の増加に伴う未払法人税等の増加21,557千円等によるものです。固定負債につきましては、1,328,445千円(同9,275千円増)となりました。これは主に、認可保育園等の新規開設に伴う資産除去債務の増加29,915千円、長期借入金の減少20,114千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,019,282千円(同37,763千円増)となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加37,763千円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は945,979千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度のため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は177,494千円となりました。これは主に認可保育園の新規開設に対する自治体からの設備補助金の受取額184,566千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は420,001千円となりました。これは主に認可保育園等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出325,706千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,859千円となりました。これは、長期借入れによる収入101,000千円による一方、長期借入金の返済による支出97,141千円によるものです。

(3) 連結業績予測に関する定性的情報

2017年12月期の通期連結業績予想につきましては、2017年10月17日に公表致しました「事業計画概要について」から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当中間連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,190,903	952,556
売掛金	96,438	135,729
未収入金	6,907	7,186
繰延税金資産	7,433	7,318
その他	53,199	69,512
貸倒引当金	△53	△44
流動資産合計	1,354,829	1,172,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	776,484	1,151,235
減価償却累計額	△55,083	△82,548
建物及び構築物(純額)	721,400	1,068,686
機械及び装置	18,527	48,666
減価償却累計額	△1,564	△3,636
機械及び装置(純額)	16,962	45,030
車両運搬具	35,532	37,878
減価償却累計額	△14,937	△15,828
車両運搬具(純額)	20,595	22,049
建設仮勘定	69,215	5,875
その他	14,403	25,454
減価償却累計額	△3,296	△4,634
その他(純額)	11,107	20,819
有形固定資産合計	839,280	1,162,462
無形固定資産		
のれん	250,625	236,701
その他	16,312	31,546
無形固定資産合計	266,937	268,247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	2,000
長期貸付金	46,036	59,941
敷金及び保証金	118,120	168,561
その他	82,682	127,186
投資その他の資産合計	247,839	357,689
固定資産合計	1,354,058	1,788,399
資産合計	2,708,888	2,960,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当中間連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	191,711	215,684
未払法人税等	8,251	29,809
賞与引当金	11,234	17,817
その他	197,001	349,618
流動負債合計	408,198	612,929
固定負債		
長期借入金	1,204,348	1,184,234
繰延税金負債	23,652	23,287
預り保証金	9,880	8,880
退職給付に係る負債	250	2,059
資産除去債務	75,673	105,589
その他	5,365	4,395
固定負債合計	1,319,170	1,328,445
負債合計	1,727,368	1,941,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	900,000	900,000
利益剰余金	△32,228	5,534
株主資本合計	967,771	1,005,534
新株予約権	13,747	13,747
純資産合計	981,519	1,019,282
負債純資産合計	2,708,888	2,960,658

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
売上高	1,184,901
売上原価	1,027,685
売上総利益	157,216
販売費及び一般管理費	272,093
営業損失(△)	△114,876
営業外収益	
受取利息	136
設備補助金収入	184,566
その他	7,612
営業外収益合計	192,315
営業外費用	
支払利息	6,883
雑損失	989
営業外費用合計	7,872
経常利益	69,566
特別損失	
固定資産売却損	296
固定資産除却損	589
特別損失合計	886
税金等調整前中間純利益	68,680
法人税、住民税及び事業税	30,804
法人税等調整額	112
法人税等合計	30,917
中間純利益	37,763
親会社株主に帰属する中間純利益	37,763

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
中間純利益	37,763
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
中間包括利益	37,763
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	37,763

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	900,000	△32,228	967,771
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			37,763	37,763
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	37,763	37,763
当中間期末残高	100,000	900,000	5,534	1,005,534

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	13,747	981,519
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する 中間純利益		37,763
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		—
当中間期変動額合計	—	37,763
当中間期末残高	13,747	1,019,282

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	68,680
減価償却費	42,223
のれん償却費	13,923
設備補助金収入	△184,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,583
受取利息及び受取配当金	△136
支払利息	6,883
固定資産除却損	589
固定資産売却損	296
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,290
未払金の増減額 (△は減少)	9,081
前受金の増減額 (△は減少)	9,069
前受収益の増減額 (△は減少)	102,507
その他	△26,666
小計	9,170
利息及び配当金の受取額	136
利息の支払額	△6,770
法人税等の支払額	△9,610
設備補助金の受取額	184,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△325,706
有形固定資産の売却による収入	331
無形固定資産の取得による支出	△19,349
長期貸付けによる支出	△15,212
長期前払費用の増加による支出	△4,086
差入保証金の差入による支出	△52,421
保険積立金の積立による支出	△5,352
その他	1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	101,000
長期借入金の返済による支出	△97,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238,648
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,627
現金及び現金同等物の期末残高	945,979

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当中間連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務諸表計上額(注)3
	保育事業	介護事業	I C T事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	966,088	155,598	34,307	1,155,995	28,906	1,184,901	-	1,184,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9,922	9,922	-	9,922	△9,922	-
計	966,088	155,598	44,230	1,165,918	28,906	1,194,824	△9,922	1,184,901
セグメント利益又は損失(△)	79,849	△18,876	14,827	75,801	10,720	86,521	△201,398	△114,876

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。
2. 調整額は、次のとおりです。
セグメント利益又は損失(△)の調整額△201,398千円は、主に各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報

当中間連結会計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	保育事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当中間期償却額	-	-	-	-	13,923	13,923
当中間期末残高	-	-	-	-	236,701	236,701

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 株単元株制度の採用について

2017年8月14日開催の臨時株主総会において、以下のとおり単元株制度導入に伴う定款変更を決議し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 単元株制度導入の目的

全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 単元株制度の概要

① 新設する単元株式の数

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

② 単元株制度の効力発生日

2017年8月14日

2. 新株予約権の権利行使について

2017年8月15日に第1回新株予約権の全てについて権利行使が行われました。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりです。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	183,300株
(2) 行使した新株予約権の個数		183,300個
(3) 増加した資本金の額※		52,698千円
(4) 増加した資本準備金の額※		52,698千円

これにより、発行済株式総数は2,183,300株、資本金は152,698千円、資本準備金は52,698千円となりました。

※新株予約権の振替額6,873千円をそれぞれ含んでおります。

3. 資本金の額の減少について

2017年8月14日開催の臨時株主総会において、「資本金の額の減少の件」について付議し、決議されました。当該「資本金の額の減少の件」の概要は、次のとおりです。

(1) 資本金の額の減少の目的

資本規模の適正化と資本政策の機動性及び柔軟性を確保するためです。

(2) 減少する資本金の額

52,698千円

(3) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額52,698千円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたしました。

(4) 資本金の額の減少の効力発生日

2017年9月1日

これにより、資本金は100,000千円となりました。

(5) その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、純資産額及び発行済株式総数に変更はないため、1株当たり純資産額に変更を生じるものではありません。